

## 現行計画の振り返り

方向性	施策	主な取り組み	実績		評価	課題
			平成30年度	令和元年度		
(方向1) 健康で生きがいを感 じながら活躍 し続けられる ために	(施策1) 健康と元気でい られる環境づくり	地域包括支援センターによる介 護予防教室の開催	・1,039回開催 (参加者15,839人)	・1,009回開催 (参加者16,154人)	・センターが介護予防に関する地域の活動主体の一部 であることの理解の促進と、介護予防に参加する機会 の創出について効果があった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域における介護予防活動をけん引するサポーター等の担い手 不足</li> <li>●地域やグループの実情に応じた活動継続支援の充実</li> <li>●手軽に交流が行える身近な通いの場や仕組みづくり</li> <li>●フレイル予防や低栄養予防についての知識を更に普及すること による、健康づくりの推進</li> <li>●閉じこもりぎみの高齢者に対する効果的な介護予防の展開</li> <li>●介護予防と保健事業(特に後期高齢)の一体的な実施や、現役 世代の生活習慣病対策と連動した介護予防の取組</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;"><b>健康寿命の延伸</b></p> <p style="text-align: center;"><b>介護予防・健康づくりに向けた取り組みの 強化</b></p> </div>
		介護予防自主グループ育成・支 援	・サポーター養成研修参加者 749人 ・サポータースキルアップ研 修参加者1,213人 グループ登録数230団体 (1,397人)	・サポーター養成研修参加者 636人 ・サポータースキルアップ研 修参加者1,210人 グループ登録数234団体 (1,415人)	・新規の介護予防自主グループを育成できたが、サ ポーターの高齢化等により活動の維持が難しくなった グループもある。	
		シニア世代向け健康づくり講座に おける地域で活動するグループ の育成・支援	・講座実施6か所 ・活動継続グループ6団体	・講座実施5か所 ・活動継続グループ5団体	・地域の実情に合わせた健康づくり講座を実施し、活 動グループの育成ができた。	
		豊齢力チェックリスト該当者への 介護予防の勧奨(介護予防把握 事業対象者数)	・6,522人	・6,404人	・要介護・要支援状態となる可能性が高いと認められ る虚弱な高齢者を早期発見し、適切な支援へとつなげ ている。	
		リハビリテーションを踏まえた介 護予防の機能強化(専門職の派 遣)	・88団体へ派遣	・36団体へ派遣	・専門的な視点から介護予防の大切さを示し、地域 の通いの場で介護予防に取り組める場の裾野を広げた。	
		地域健康教育等を通したフレイル や低栄養予防に向けた取り組み の推進	・教室26回実施 (参加者837人)	・教室20回実施 (参加者566人)	・高齢者が集まる機会をとらえ知識を普及することで、 自ら予防を実践できる高齢者の増加に寄与した。	
		高齢者生きがい健康祭(スポーツ 交流大会)の開催	・競技種目17 (参加者1,931人)	・競技種目17 (参加者1,856人)	・参加者自身の生きがい・健康づくりを支援するととも に、新たな活動の契機となる場を提供できた。	
	(施策2) 知識・経験や能 力を生かして活 躍し続けられる 機会の充実	せんだい豊齢学園による講座の 実施	・修了者数148人	・修了者数116人	・学習と相互交流の場を提供し、健康・生きがいづく りの支援や、社会貢献活動を担う人材の養成に寄与し ている。	
		老人クラブへの助成	・440団体 (会員数:19,707人)	・427団体 (会員数:18,931人)	・世代間交流や社会貢献活動の促進、高齢者の生き がいづくりの場を創出しているが、新規の入会が少な く、会員数が減少している。	
		シルバー人材センターによる臨時 的・短期的な仕事のあっせん	・契約金額 1,120,997千円	・契約金額 1,118,102千円	・就業の機会を提供することで、高齢者の生きがいづく りや健康づくりに寄与している。 ・社会情勢の変化等により会員のニーズが多様化して いる。	
		就労を希望する高齢者への求人 情報の提供等マッチング支援	—	・求職者の相談464件 (うち就業件数65件) ・事業者の相談43件 (うち雇用件数11件) ・合同説明会1回実施	・雇用者と求職者のミスマッチを解消するとともに、就 業につなげることができた。 ・国の委託事業であり、令和3年度末で受託期間満了 となる。	
		地域における支え合い活動を行 うボランティア団体への支援	・実施団体助成8件	・実施団体助成9件	・ボランティア団体・NPOによる地域支援事業における 生活支援サービスを提供し、地域支え合いの体制づく りの推進に貢献している。	
					<ul style="list-style-type: none"> <li>●老人クラブ数、会員数の減少に伴う老人クラブ活動以外での活動 や就労など、老後の生活様式やニーズの多様化への対応</li> <li>●自身の知識や経験を生かせる機会づくりを充実することで、社会 参加の意欲を高める環境整備のあり方の検討</li> <li>●地域住民等が主体となり自主的な支え合い活動を実施する仕組 みづくり</li> <li>●地域等を支える担い手としての元気高齢者等の参加促進に資す る施策の検討</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;"><b>生きがいを感しながら生涯活躍し続けら れる環境の整備</b></p> </div>	

## 現行計画の振り返り

方向性	施策	主な取り組み	実績		評価	課題
			平成30年度	令和元年度		
方向2 住み慣れた地域で暮らし続けることができるために	(施策3) 必要な支援を得ながら自立した生活を続けられる体制づくり	食の自立支援サービス	・利用者数 1,590人 ・延べ配食数 299,990食	・利用者数 1,658人 ・延べ配食数 301,916食	栄養バランスのとれた食事を届け、安否確認を行うことにより、高齢者の自立を促し、在宅生活の質の向上を図ることに寄与している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●限られた介護人材の有効活用のため、掃除や洗濯等の家事支援について、住民同士のボランティア活動を含めた幅広い層で担うことができる環境の充実が必要</li> <li>●安心して在宅生活が続けられるためのきめ細かい対応</li> <li>●地域を支える担い手・介護人材としての元気高齢者等の参加促進に資する施策の検討(再掲)</li> <li>●日常生活でのトラブル等の防止・支援策の充実</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <b>多様なニーズに応じたサービスの提供・整備</b> </div>
		ひとり暮らし緊急通報システムの設置	・3,768台設置 (うち新規設置607台)	・3,817台設置 (うち新規設置585台)	・多くの利用があり、独居高齢者の在宅生活を支援することができた。 ・機器の性能や民間サービスの進化を踏まえた新たな仕組みの検討が必要。	
		高齢者総合相談(区役所・総合支所)	・相談8,108件	・相談8,442件	・高齢者や家族、関係者等からの様々相談に応じ、必要な支援の実施に寄与している。 ・相談内容が多様化、複雑化していることから、引き続き対応力の向上を図っていく必要がある。	
		成年後見制度の利用支援(市長申立て・後見人等報酬の助成)	・市長申立て31件 ・報酬助成27件	・市長申立て28件 ・報酬助成25件	・仙台市成年後見総合センターにおいて支援を行い、制度の利用に結び付けることができた。	
		サービス付き高齢者向け住宅の登録及び質の確保	・延べ登録件数54件(1,793戸)	・延べ登録件数55件(1,880戸)	・住み慣れた地域で生活を続けるための、多様なニーズに対応できる住まいの一つとなっている。 ・入居率の低い住宅があり、新規登録件数も減少傾向にある。	
	(施策4) 地域の資源やつながり、専門職の連携を生かした地域の支え合いへの支援	民間企業との見守り協定の締結等による地域見守り体制の充実	・通報26件	・通報22件	・日常の配達業務で気づいた異変等の情報を市に提供しやすい環境を整えることができた。	
		在宅医療・介護関係者を対象とした相談窓口の設置	(平成31年2月相談窓口設置) 18件(2月、3月合計)	・相談件数43件	・在宅医療・介護連携に関する相談等を受け、情報提供、助言等による支援を実施できた。	
		在宅医療・介護に携わる多職種連携強化を図るための研修	・3回実施	・新型コロナウイルスにより中止	・在宅医療・介護に携わる専門職や相談機関における互いの専門分野の理解促進に役立っている。	
		地域包括支援センターによる地域ケア会議	・個別ケア会議 117回 ・包括圏域会議 189回	・個別ケア会議 107回 ・包括圏域会議 154回	・個別ケースの課題解決や関係機関のネットワークづくりの場に寄与しているが、さらに地域資源の創出等につながる仕組みづくりが求められる。	
		地域包括支援センターによる包括的支援事業	・センター数52カ所 ・延べ相談件数 54,688件	・センター数52カ所 ・延べ相談件数 58,507件	・地域の高齢者支援の拠点として、様々な面から高齢者の支援を行うことができた。 ・相談内容の複雑化や高齢者人口の増加等に伴い業務量が増加傾向にある。	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の見守り体制を充実するための、担い手の確保やより効果的な見守りのあり方の検討</li> <li>●地域の人材や関係機関が有する経験・知識を共有化し、協力することにより、在宅で暮らし続けられるための、きめ細かい支援を実現する取り組みの推進(地域包括ケアシステムの推進)</li> <li>●各種介護サービスと総合事業及び通いの場等の連携強化</li> <li>●相談内容の複雑化や、高齢者人口の増加などに伴う業務量の増加による地域包括支援センターの業務負担増への対応</li> <li>●地域住民等が主体となり自主的な支え合い活動を実施する仕組みづくり(再掲)</li> <li>●地域等を支える担い手としての元気高齢者等の参加促進に資する施策の検討(再掲)</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <b>地域のつながりの強化・支え合いの体制の強化</b> </div>

## 現行計画の振り返り

方向性	施策	主な取り組み	実績		評価	課題
			平成30年度	令和元年度		
方向2 住み慣れた地域で暮らし続けることができるために	(施策5) 認知症の人が安心して暮らせるまちづくり	認知症サポーター養成講座の実施	・289回実施 (11,421人養成)	・225回実施 (8,108人養成)	・令和元年度末には認知症サポーターが累計9万人に達し、認知症の正しい理解が一定程度広まってきている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 認知症を理解し、認知症の人の視点に立った、見守りや支え合いができる地域づくり</li> <li>● 医療・保健・福祉の関係機関の連携の推進による認知症の人とその家族への支援体制の整備と、地域におけるサポート体制の強化</li> <li>● 認知症の人が望む生活を安心して送れるように、認知症初期集中支援チームを活用した認知症の早期相談・早期対応の強化</li> <li>● 認知症カフェの運営・継続を支援する取り組みの推進</li> <li>● 認知症になっても社会で活躍できる場や機会づくりに関する施策の検討</li> </ul>
		認知症パートナーの養成と地域で活躍できる場の検討	・パートナー講座1回実施(受講者60人) ・パートナー講座指導者養成研修1回実施(受講者48人)	・パートナー講座6回実施(受講者286人) ※6回のうち、委託1回、地域での開催5回 ・パートナー講座指導者養成研修1回実施(受講者53人)	・認知症の人の思いや希望に耳を傾け、本人のやりたいことを手助けできる人を養成し、認知症の人に理解のある地域づくりの推進に寄与している。 ・養成した認知症パートナー等が地域で活躍できる場や仕組みづくりが求められている。	
		認知症疾患医療センターでの診断等	・センター数4カ所 ・鑑別診断1,109件 ・相談1,437件	・センター数4カ所 ・鑑別診断946件 ・相談1,232件	・鑑別診断と初期対応、専門医療相談等により、必要となる医療を提供できる体制の構築が進んでいる。	
		認知症初期集中支援チームによる支援	・4チーム体制 (54件訪問 8件相談)	・4チーム体制 (67件訪問 7件相談)	・専門職による身体状況・生活状況のアセスメントを通して、課題を整理し、自立生活のための生活支援や医療へのつなぎを実施できた。 ・危機回避支援のみならず、早期支援のニーズが増加している。	
		認知症地域支援推進員の配置	・124人配置	・145人配置	・市内全ての地域包括支援センター及び、本庁・各区障害高齢課に配置することで、地域支援を推進できた。 ・地域の支援機関の連携体制の構築や認知症の人やその家族への相談支援を行うとともに、地域の支え合いの体制づくりに寄与している。	
		認知症の人や家族の居場所や相談の場となる認知症カフェ等の設置推進	・認知症カフェタイプ 66団体 ・家族交流会タイプ 16団体 ・ご本人中心タイプ 5団体	・認知症カフェタイプ 79団体 ・家族交流会タイプ 17団体 ・ご本人中心タイプ 5団体	・設置団体数の増加により、認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と情報を共有し、お互いを理解し合う活動を充実できた。	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <b>認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策の推進</b> </div>						

## 現行計画の振り返り

方向性	施策	主な取り組み	実績		評価	課題
			平成30年度	令和元年度		
(方向3) 介護サービス基盤が充実し、それを支える人材が確保されるために	(施策6) 介護サービス基盤の整備	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の整備	・2施設選定(343床) 累計69施設(5,031床)	・1施設選定(210床) 累計70施設(5,241床)	・計画整備数850床に対し、平成30年度で489床、令和元年の選定作業中の段階で既に転換・増床で70床を確保している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施設整備目標の達成</li> <li>●小規模多機能型施設の整備方針の見直し</li> <li>●定期巡回・随時対応型訪問介護看護など、全ての日常生活圏域に整備することが困難なサービス種別についての、サービスの展開方法についての検討</li> <li>●高齢者と障害者が同一の事業所で一体的なサービスが受けられる共生型サービスのあり方の検討</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <b>効率的かつ効果的な介護サービス基盤の整備</b> </div>
		介護老人保健施設の整備	・選定実績なし 累計35施設(3,480床)	2施設選定(99床) 累計37施設(3,579床)	・計画整備数100床に対し99床選定済み。	
		認知症対応型共同生活介護施設の整備	・3施設選定(54床) 累計115施設(2,033床)	・3施設選定(63床) 累計118施設(2,096床)	・計画整備数300床に対し220床選定済み。令和元年度末までに、目標の2/3以上を確保しており、計画達成が見込まれる。	
		小規模多機能型居宅介護施設の整備	・2施設選定(45人) 累計41事業所(1,106人)	・2施設選定(70人) 累計43事業所(1,176人)	・計画整備数12施設に対し6施設選定済み。	
		看護小規模多機能型居宅介護施設の整備	・2施設選定(58人) 累計14事業所(398人)	・1施設選定(29人) 累計15事業所(427人)		
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設の整備	・累計11施設	・累計11施設	・計画に整備数の明記はないものの、空白の日常生活圏域が残存している。	
	(施策7) 高度化する介護ニーズへ対応できる人材の確保	事業所への指導監査による実態把握、指導・助言	・指導347事業所 ・監査23事業所	・指導294事業所 ・監査12事業所	・施設・事業所の増加に伴い、施設・事業所全体に占める実地指導の実施率が充分でない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●紙媒体による広報から、SNSなど学生に身近なPR方法の活用検討が必要</li> <li>●ICT・介護ロボット導入定着支援等の推進</li> <li>●多様なニーズに対応するとともに限られた専門職等を有効に活用するため、介護現場で働く者のすそ野を広げる取り組みの検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人受け入れのための宮城県との連携</li> <li>・未就業の有資格者への就業の働きかけ</li> <li>・大学、専門学校、高等学校等との連携</li> </ul> </li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <b>多様な人材の確保・介護職の魅力向上</b> </div>
		介護支援専門員(ケアマネージャー)に対する研修	・研修会7回実施 (参加者1,621人)	・研修会6回実施 (参加者1,520人)	・多角的な視点での研修が実現できており、現場での自立支援・重度化防止等の改善に効果が出ている。	
		介護サービスの質の向上を図るための介護事業者連絡会の立ち上げ支援	・訪問介護事業者連絡会1回開催(87事業所参加) ・通所介護事業者連絡会1回開催(68事業所参加)	・訪問介護事業者連絡会1回開催(58事業所参加)	事業所職員による連絡会・勉強会が活発に行われるようになってきており、サービスごとの個別課題の解決向け、一定の効果があった。地域によって活動内容に差がある。	
		関係団体等と連携した介護関連職種のイメージアップにつながる広報・啓発の実施	・仙台市介護人材確保取組実行委員会4回開催 ・区民まつり等へのブース出展2回実施 ・小学校への出前授業1回実施	・仙台市介護人材確保取組実行委員会3回開催 ・区民まつり等へのブース出展3回実施 ・小学校への出前授業2回実施	・福祉・介護についての理解促進と情報提供を行うことができた。	
		中学生における職場体験活動への事業所の参加促進(仙台自分づくり教育への参加)	受入事業所約160ヵ所	受入事業所約160ヵ所	・若年から職業意識を持ってもらうことに寄与している。	
		EPA(経済連携協定)、技能実習制度等による外国人介護労働者の活用に向けた支援策の検討	—	市内の特別養護老人ホームを対象とした外国人介護人材の活用状況等についてのアンケートを実施	・宮城県での取組みを把握したうえで、市としての支援策の検討が求められている。	
		ICTの活用による生産性向上、介護職員の事務負担軽減の支援・介護ロボットの活用	・ニーズリサーチ勉強会45名参加 ・施設見学24社	・ニーズリサーチ勉強会91名参加 ・施設見学63社	・介護現場でのICT活用に関するニーズ・課題等の整理が進んだ他、地域IT企業の介護分野への事業展開のきっかけづくりとしても寄与している。	